

令和4年度

# 第67回 通常総会資料

令和4年5月26日

(案)

神奈川県中小企業団体中央会

# 目 次

## 第1号議案

### 令和3年度 事業報告書

総括報告	2
組合の概況	3
事業活動の概況に関する事項	4
神奈川県補助事業	4
全国中央会補助事業	17
受託事業	17
一般事業	18
直前3事業年度の財産及び損益の状況	22
運営組織の状況に関する事項	23
総会及び理事会等の開催状況	23
会員の加入・脱退状況	24
役員に関する事項	25
職員の状況及び業務運営組織図	26
施設の設置状況	26
運営組織の状況に関する重要な事項	26
建議陳情等	26

### 令和3年度 収支決算書

財産目録	27
貸借対照表	28
損益計算書	29
剰余金処分案	32
特別勘定管理状況	33
監査報告書	34

---

## 第2号議案

令和4年度 事業計画書	36
令和4年度 収支予算書	43

---

第3号議案	46
第4号議案～第5号議案	47
第6号議案～第7号議案	48

# 令和3年度 事業報告書

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

## 総括報告

令和3年度の我が国経済は、雇用・所得の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかに回復が続いた。一方、オミクロン変異株の感染拡大により、まん延防止等重点措置、緊急事態宣言が発出されるなど先行き不安な状況が続いた。

また、年度後半のロシアによるウクライナへの侵攻は、エネルギー価格や資源価格の高騰などサプライチェーンの寸断や海外経済の低迷などにより企業活動に深刻な影響を与えている。特に経営者の高齢化、後継者難など多くの課題を抱えている状況から、中小企業・小規模事業者はその対応に苦慮が続く一年であった。

このような状況に対し、本会は『人を「絆(つな)ぐ」・組織を「結(むす)ぶ」・地域を「紡(つむ)ぐ』』のスローガンのもと、第73回全国大会を開催し、中小企業が直面する諸問題の解決と今後の方向性に関する21項目を決議し、政府等へ要望活動を実施した。

また、連携組織のための専門機関及び政策推進の一翼を担う機関として、中小企業連携組織推進事業をはじめとした各種事業を通じ、積極的な支援施策を実施した。具体的には、組合等が抱える諸問題を解決するため各種講習会、専門家派遣など連携を促進するための事業を展開し、事業協同組合をはじめとする中小企業連携組織の、経営革新への挑戦、人材の確保・育成、新技術・新製品・新サービスの開発、販路開拓、業務の効率化及び生産性の向上などの取組を重点的に支援するとともに、多様な連携グループの結成を積極的に推進してきた。

中小企業・小規模事業者の支援機関として、中小企業組合及び傘下中小企業・小規模事業者等のニーズを把握の上、年度当初に掲げた6項目を重点目標とする支援活動を実施した。

令和3年度の重点取り組み項目は下記のとおりであり、概ね初期の計画どおりに実施することができた。

- (1) 組合等を通じた中小企業等の経営基盤の強化
- (2) 組合等の設立・創出の推進
- (3) 成長分野、新事業及びデジタル化推進へ取り組み支援
- (4) 組合及び中央会指導員の人材の確保と育成の強化
- (5) 政策提言活動の推進
- (6) 情報発信の強化

# 組 合 の 概 況

## 1 【令和3年度組合数の動向】

令和3年度 期首組合数	本 年 度 設立組合数	本 年 度 県外からの 転入組合数	本 年 度 解散組合数	本 年 度 県外への 転出組合数	本 年 度 組 織 変 更 組 合 数	令和3年度 期末組合数
1,083	7	2	20	5	0	1,067

(注)・組合数は、活動・休眠組合の区別なく、令和3年8月1日現在の法務局の登記台帳調査とその後の令和4年3月31日までに確認されたものである。

- ・設立組合数は、年度中に登記を完了したものである。
- ・解散組合数は、年度中に解散の登記をした組合数である。

## 2 【令和3年度組合の概要】

組 合 種 類	組 合 総 数	組 合 員 総 数	1 組 合 当 たり 平均組合員数	1 組 合 当 たり 平 均 払 込 済 出 資 額
事 業 協 同 組 合 (下段 旧火災共済協同組合)	920 組合 1 組合	274,285 人 89,077 人	298 人 89,077 人	21,034,466 円 1,388,521,200 円
事 業 協 同 組 合 連 合 会	16 組合	152 人	10 人	4,997,313 円
事 業 協 同 小 組 合	1 組合	10 人	10 人	8,400,000 円
信 用 協 同 組 合	6 組合	92,797 人	15,466 人	487,766,700 円
企 業 組 合	30 組合	673 人	22 人	7,961,833 円
協 業 組 合	6 組合	35 人	6 人	27,028,333 円
商 工 組 合	18 組合	4,650 人	258 人	33,851,167 円
商 店 街 振 興 組 合	51 組合	3,927 人	77 人	5,823,490 円
商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	1 組合	31 人	31 人	1,080,000 円
生 活 衛 生 同 業 組 合	17 組合	9,942 人	585 人	5,584,529 円
合 計	1,067 組合	475,579 人	—	—

## 3 【令和3年度組合設立状況】

業種 組合種類	林 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 業	卸 ・ 小 売 業	不 動 産 業	サ ー ビ ス 業	混 合 業 種	情 報 通 信 業	合 計
事業協同組合	0	3	0	1	0	0	0	3	0	7
協同組合連合会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商店街振興組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	3	0	1	0	0	0	3	0	7

# 事業活動の概況に関する事項

## I 神奈川県補助事業

### 1 指導員等設置費

#### (1) 専務理事設置費

本会常勤役員 1名設置経費補助

#### (2) 指導員・指導員補設置費

指導員 23名、指導員補 7名設置経費補助

#### (3) 指導支援

① 実地指導 延 6,392件

ア 組織化推進実地指導 延 93件

イ 組織活性化支援実地指導 延 6,299件

② 相談室の運営 相談件数 延 18,925件

### 【最近3年間における組合設立指導件数及び設立組合数】

年度	組合等の 設立指導 件数	設立組合数（認可組合数）										共同出資 会社・ NPO法人等
		林業	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	不動産業	サービス業	混合業種	情報通信業	合計	
元	638	0	7	0	0	1	0	4	6	0	18	0
2	458	0	4	0	1	2	0	1	2	0	10	0
3	417	0	3	0	1	0	0	0	3	0	7	0

### 【組合等の指導の状況】

#### (1) 実地指導

##### ① 指導した組合等及び事業者の数

組合種類別	会員	非会員	計
事業協同組合 (うち旧火災共済協同組合)	1,955 (うち4)	34 (うち0)	1,989 (うち4)
事業協同小組合	0	0	0
信用協同組合	0	0	0
協同組合連合会	38	3	41
企業組合	61	0	61
協業組合	2	0	2
商工組合	92	0	92
商店街振興組合	165	14	179
商店街振興組合連合会	16	0	16
生活衛生同業組合	6	0	6
未組織事業者	24	124	148
事業者	12	204	216
公益法人	5	9	14
合計	2,376	388	2,764

② 事項別指導件数

区分 組合種類別	設 立	組 合 管 理	組 合 事 業 経 営	経 理	税 務	金 融	共 同 施 設 の 診 査	労 働	経 営 革 新	官 公 需 相 談	省 エ ネ ル ギ ー 相 談	情 報 化 相 談	環 境 保 全 支 援	そ の 他 相 談	計
事業協同組合 (うち旧火災共済協同組合)	9 0	1,728 2	1,613 4	297 0	106 0	33 0	171 2	120 0	62 0	90 0	5 2	127 0	54 0	529 0	4,944 10
事業協同小組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用協同組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
協同組合連合会	0	28	21	0	0	0	0	1	8	3	0	0	0	15	76
企業組合	0	54	50	4	1	3	19	5	2	0	0	2	0	13	153
協業組合	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
商工組合	1	83	82	2	4	0	0	5	2	2	0	9	2	5	197
商店街振興組合	1	136	147	14	2	4	2	0	1	0	0	10	1	39	357
商店街振興組合連合会	0	11	12	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	31
生活衛生同業組合	0	6	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	10
未組織事業者	70	54	54	8	6	1	9	1	4	0	0	0	1	21	229
事業者	11	27	73	8	0	1	0	2	130	2	0	8	48	52	362
公益法人	1	11	8	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	5	28
合計	93	2,140	2,062	337	122	43	203	134	209	97	5	158	106	683	6,392

(2) 相談室の運営

相談事項	会員及び非会員別		計
	会員	非会員	
設立相談	12件	312件	324件
組合管理相談	6,712件	489件	7,201件
組合事業経営相談	5,037件	473件	5,510件
経理相談	897件	101件	998件
税務相談	321件	39件	360件
金融相談	70件	12件	82件
共同施設の診査相談	328件	14件	342件
労働相談	236件	4件	240件
経営革新	55件	368件	423件
官公需相談	201件	57件	258件
省エネルギー相談	11件	1件	12件
情報化相談	295件	20件	315件
環境保全EMS	7件	1,504件	1,511件
環境保全その他	63件	9件	72件
その他相談	1,087件	190件	1,277件
合計	15,332件	3,593件	18,925件

## 2 事務局設置費

### (1) 借室料等

神奈川県中小企業センター内に設置する本会事務局(475.23 m<sup>2</sup>)の借室料補助。

### (2) 補助対象備品の設置

## 3 支援基盤事業

### (1) 事務費

#### ① 都道府県中央会指導員等講習会

全国中小企業団体中央会が行う標記講習会に本会指導員の資質向上のため派遣した。

ア 初任者基礎研修 1名

イ 事務局長等研修 1名

ウ 実務者研修 1名

エ 部課長等管理者研修 1名

#### ② 専門講習会(経営革新) 3回

事業発展のための事業計画策定、経営革新計画の承認申請支援のため専門講習会を実施した。

講習会名	内容	開催日	参加人数
経営力向上セミナー	①事業計画書策定のポイントを解説 ②事業再構築促進事業の紹介	3.10.12	29名
経営力向上セミナー(神奈川県メッキ工業組合青年部対象)	①事業計画書策定のポイントを解説 ②事業再構築促進事業の紹介	3.11.18	12名
補助金申請に役立つ事業計画策定セミナー	①経営革新計画の概要について ②事業再構築補助金の概要について	4.1.18	39名

#### ③ 専門家派遣(経営革新) 14件

経営革新計画の承認申請支援のため専門家を派遣した。

派遣先	支援内容
神谷コーポレーション湘南株式会社	経営革新計画の承認申請支援(令和3年05月21日承認)
N-Sports tracking Lab 合同会社	経営革新計画の承認申請支援(令和3年07月28日承認)
有限会社ケー・エス小杉鍍金工場	経営革新計画の承認申請支援(令和3年07月30日承認)
横浜ベイブルーイング株式会社	経営革新計画の承認申請支援(令和3年08月13日承認)
サカエ興業株式会社	経営革新計画の承認申請支援(令和3年08月27日承認)
株式会社フィールグッド	経営革新計画の承認申請支援(令和4年01月17日承認)
株式会社フジノライン	経営革新計画の承認申請支援(令和4年03月14日承認)
リンクボール株式会社	経営革新計画の承認申請支援(令和4年03月30日承認)
株式会社山や	経営革新計画の承認申請支援
株式会社栄屋製パン	経営革新計画の承認申請支援
株式会社ネオ・エモーション	経営革新計画の承認申請支援
有限会社内田工務店	経営革新計画の承認申請支援
アーリーマウンテンワークス株式会社	経営革新計画の承認申請支援
ダンシングファン株式会社	経営革新計画の承認申請支援

※上記の他、令和3年度に前年度支援及び本会指導員による経営革新計画の承認件数 4件

④ 中小企業組合等ビジョン計画策定 6件

組合の経営基盤強化のために、ビジョン計画策定を実施した。

団 体 名	計 画 内 容
相模原市書店協同組合	コロナ禍における学校図書販売のビジョン策定
企業組合ワカズ・コレティブ・ミズ・キャロット	ミズ・キャロットの運営改善について
神奈川県印刷工業組合	持続可能な組合ビジョン
神奈川県豊工業協同組合	新規事業確立による組合活性化のためのビジョン策定
神奈川県内陸工業団地協同組合	組合会館建替えに向けたビジョン策定
神奈川県牛乳事業協同組合	学校給食牛乳の受発注業務効率化に向けたビジョン策定

⑤ 新分野開拓事業計画策定 12件

新分野開拓及び事業再構築に向けた事業計画策定のため専門家派遣を実施した。

派 遣 先	
株式会社富士オイル	株式会社冒険生活
株式会社エコロ・ダイレクト	株式会社ニコカンパニー
岩瀬メッキ株式会社	藤村電器株式会社
有限会社信玄館	株式会社興栄建設
株式会社むげん	株式会社マキナエンジニアリング
株式会社大和商會	バイオコミュニケーションズ株式会社

⑥ 指導旅費・通信運搬費・新型コロナウイルス対策備品費

組合の管理運営支援、経営革新・ビジョン計画策定に係わる専門講習会開催・専門家派遣のための旅費を支出した。また、神奈川県協同組合等共同施設設置補助金の募集案内及び交付決定に係る通信運搬費用を支出した。また、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークに必要な端末及び機器等の費用を支出した。

(2) 指導資料作成費

- ① 中小企業等協同組合法の順守のため、中小企業組合に「法定届出用紙」等を配付した。
- ② 組合台帳の作成（登記簿調査、書面調査の実施）

(3) 中央会指導員等研究会開催事業費

① 関東甲信越静ブロック中央会指導員等研究会

ブロック研究会への出席及び開催

A 出席：長野県（組織化の推進と特定地域づくり事業協同組合への

中央会としての関わり方について 他） 1名

B 出席：茨木県（各都県中央会の特徴的な事業、新規事業について 他） 1名

② 中央研究会

中央研究会（テーマ別情報提供研修）への参加 8回 12名



## (4) 指導員研修派遣（中小企業大学校東京校 他）

(指導員等研修)

研 修 名	研 修 期 間	参 加 者
連携組織化（組合支援）の基礎	3. 11. 29～ 3. 12. 17	組合支援部 主事 村上奈緒子
食の6次産業化プロデューサー養成講座	3. 10. 16～ 3. 12. 18	組合支援部 主事 原 朱音

(支援能力向上研修)

研 修 名	研 修 期 間	参 加 者
販売促進のための IT 活用支援	3. 6. 1～ 3. 6. 3	組合支援部 主査 岩下弘明
小規模事業者のための労務管理支援の進め方	3. 6. 10 3. 6. 17	事務局長 森川勝巳 業務推進部 主査 田尻智子
IT 活用支援力強化研修 A コース	3. 8. 2～ 3. 8. 4	組合支援部 主幹 小野間明子 活性化支援部 主任 竹内沙希子
経営革新計画の策定と フォローアップ支援	3. 8. 17～ 3. 8. 20	組合支援部 主事 村上奈緒子
メディアミックスを活用した 伴走型広報支援	3. 9. 28～ 3. 9. 30	組合支援部 主幹 渡邊 信
商店街の活性化支援	3. 11. 15～ 3. 11. 19	組合支援部 主任 木下智絵
製造業の新市場への参入支援	3. 12. 1～ 3. 12. 3	組合支援部 主幹 高達 裕
相談の効果を高める傾聴と 質問	3. 12. 6～ 3. 12. 8	組合支援部 主任 牧下裕也
小規模・超小規模M&Aによる 事業承継支援の考え方・進め方	3. 12. 8～ 3. 12. 15	組合支援部 主査 岩下弘明

## (5) 地域産業実態調査事業

## ① 特定問題実態調査事業

調 査 名	調 査 概 要	調査時期
中小企業労働事情実態 調査	調査目的 県内中小企業の労働事情の把握 調査対象 1,500 事業所 有効回答 636 事業所	3. 7. 1

② 連携組織等特定問題研究会 3テーマ

中小企業及び組合等連携組織が直面する課題等について、専門家及び組合等の役職員を交えて、懇談会及び研究会を開催し、課題解決への方策及び活性化策を調査研究した。

調査テーマ	内 容	開催日	参加人数
中小企業への人材教育事業に関する研究会	人材育成事業に着目し、今後中小企業が抱える課題の解決に向けた人材育成事業の円滑な事業実施について検討	4. 2.24 他1回	延8名
SDGs・カーボンニュートラルに関する研究会	SDGs・カーボンニュートラルに関する情報共有・提供を行い、中小企業の課題及び連携による活路を検討	4. 3.10 他1回	延11名
これからの組織化支援の方策に関する研究会	他県中央会での組織化に関する先進的な取組みに着目し、待ちの姿勢から脱却した組織化への取組みについて検討	4. 3.17 他1回	延8名

(6) 組合等への情報提供事業

① 「組合活性化情報誌」(商工神奈川)の発行 12回

第1号	3. 4.15	「〈巻頭〉本会助成事業実績報告」他	1,450部
第2号	3. 5.15	「〈巻頭〉令和2年度設立組合の概要」他	1,450部
第3号	3. 6.15	「〈巻頭〉本会第66回通常総会を開催」他	1,450部
第4号	3. 7.15	「〈巻頭〉第73回全国大会への提出意見案」他	1,450部
第5号	3. 8.15	「〈巻頭〉関東甲信越静岡ブロック会長会議開催報告」他	1,450部
第6号	3. 9.15	「〈巻頭〉神奈川県支援施策のご案内」他	1,450部
第7号	3.10.15	「〈巻頭〉インボイス制度の概要とポイント」他	1,450部
第8号	3.11.15	「〈巻頭〉パワハラ防止対策の強化とその対応」他	1,450部
第9号	3.12.15	「第73回全国大会神奈川大会開催報告」他	1,450部
第10号	4. 1.15	「〈巻頭〉年頭のご挨拶(本会会長・県知事)」他	1,450部
第11号	4. 2.15	「〈巻頭〉令和4年本会賀詞交歓会・表彰式」他	1,450部
第12号	4. 3.15	「〈巻頭〉令和3年度神奈川県知事表彰」他	1,450部

② 資料収集加工事業 2組合

先進組合の事例を収集、調査、分析、評価、加工した。

ア 神奈川県パン協同組合連合会 (テーマ:事業環境変化)

イ 神奈川県ファイナンシャルプランナーズ協同組合 (テーマ:特徴ある活動)

(7) 中小企業団体情報連絡員の設置

組合の役職員を情報連絡員として委嘱し、業界及び組合等に関する情報の提供を毎月受け、それを取りまとめて国等に報告するとともに本会機関誌に掲載して情報提供に努めた。

① 情報連絡員 74名 延888件

## 4 組合等指導事業

### (1) 個別専門指導 53回 延106件

#### ① 個別専門相談

組合運営上発生する専門的な問題解決を図るため、テーマ別の窓口相談を行った。

- ・法律 (弁護士・池田賢史) 12回
- ・会計・税務 (公認会計士・成田博隆) 12回
- ・労務 (社会保険労務士・益子英之) 12回 件数98 相談者延136名

#### ② 特定課題専門相談

専門的な問題解決を図るため、特定課題についての窓口相談を行った。

- ・事業譲渡M&Aを含む事業承継 17回 件数8 相談者延22名

### (2) 組織連携強化現地指導事業 24団体

組合等連携組織が当面する課題解決を図るため専門家を派遣し、活性化及び問題解決を支援した。

団 体 名	テ ー マ
神奈川県鉄筋業協同組合	組合事務局に対する就業規則類の作成・整備
横浜市資源リサイクル事業協同組合	組合事務局におけるハラスメント対策・防止について
横浜市建築設計協同組合	最新労働法規に対応した就業規則の見直し・整備
神奈川県医療福祉施設協同組合	組合金融事業の見直しについて
商店街振興組合元町クラフトマンシップ・ストリート	商店街に対する効果的なブランディングについて
横浜市金属建具工事協同組合	就業規則の見直し及び最新労働法規への対応
相模原事務用品協同組合	組合のDX対応に向けて
神奈川県自転車商協同組合	組合オリジナル自転車の販促ツールの構築について
千代田設計協同組合	設計業務におけるITを活用した業務効率化について
企業組合ワーカーズユープ・キュービック	最新労働法規に対応した就業規則及び関連規程の見直し・整備
神奈川県医療事業協同組合	事業継続計画策定(BCP)について
川崎個人タクシー協同組合	働き方改革関連法に準じた就業規則の見直し
上溝商店街振興組合	組合のウェブサイトの情報発信力強化について
横浜市管工事協同組合	組合の運営実態を反映した就業規則、賃金規程等の見直し
神奈川県畳工業協同組合	組合活性化に繋がる組合内の情報共有・伝達手段のDX化
神奈川県中古自動車販売商工組合	人事評価制度の構築・整備と運用
神奈川県スクリーン・デジタル印刷協同組合	組合ブランディング方法の検討
神奈川県ハイテク交通共済協同組合	共済運営に関する定款、約款、規程類の見直し
神奈川県室内装飾事業協同組合	組合員在庫マッチングシステム「おざいこ」のシステム確立と普及の方策
横浜建物管理協同組合	効果的な組合PR動画制作について
ドブ板通り商店街振興組合	「DOBUITA PROJECT」の推進について
横浜医療介護福祉協同組合	効果的な組合情報発信ツールの確立
相模原機械金属工業団地協同組合	組合の運営実態を反映した就業規則、賃金規程等の見直し
横浜印刷工業団地協同組合	今後の組合会館運用について

## (3) 全組合対象講習会 15回

中小企業及び組合等連携組織を対象に講習会を開催し、活性化支援及び課題解決に努めた。

講習会名	開催日	参加人数
組合税務申告講習会 ～はじめての税務申告書作成～	3. 5. 13	21名
中小企業の労務対策セミナー ～働き方改革・コロナ対策編～	3. 9. 14	33名
組合役職員スキルアップセミナー	3. 9. 17 3. 10. 7	延52名
中小企業の労務対策セミナー	3. 10. 1	33名
中小企業にとってのSDGsとEA21 ～SDGsの初歩とEA21との連動～	3. 11. 9	47名
〈組合⇔組合員〉間DX推進セミナー ～組合活性化に繋がる電磁的方法の活用術～	3. 11. 16	18名
今から備える！インボイス制度対策セミナー	3. 12. 2	36名
中小企業の労務対策セミナー ～同一労働同一賃金対策編～	3. 12. 9	14名
ECサイト（ネットショップ）売上UPセミナー	3. 12. 10	18名
第2回「今から備える！インボイス制度対策セミナー」	3. 12. 16	35名
第3回「今から備える！インボイス制度対策セミナー」	4. 1. 27	51名
令和3年度組合決算税務講習会	4. 2. 1 4. 2. 2	25名
中小企業にとってのSDGs ～SDGsは中小企業の稼ぎに繋がるのか～	4. 2. 16	32名
帳簿書類電子化のイロハ ～改正・電子帳簿保存法の内容と実務対応～	4. 2. 21	55名

## (4) 特定組合対象講習会 40団体

テーマ、地域、業種等に応じて講習会を開催し、活性化支援及び課題解決に努めた。

団体名	テーマ	開催日	参加人数
一般社団法人神奈川県広告美術協会	ものづくり補助金の申請の基本及び注意点	3. 4. 10	15名
相模南不動産事業協同組合	賃貸住宅管理業者登録制度の概要と対処法について	3. 4. 16	54名
神奈川県鉄構業協同組合	人材定着のための魅力ある工場づくり	3. 5. 20	26名

団 体 名	テ ー マ	開催日	参加人数
神奈川県こんにやく協同組合	こんにやく及びところてんの製造事業者向け HACCP 手引書の解説	3. 5. 29	14 名
川崎市資源リサイクル協同組合	初心者向け Zoom 体験講座 ～オンライン理事会導入に向けて～	3. 6. 4	12 名
東日本サイディング事業協同組合	ウッドショックにあたり知っておきたい法律知識	3. 6. 10	34 名
神奈川県板金工業組合	事業承継の基礎	3. 7. 1	30 名
神奈川県不動産賃貸業協同組合	[新型コロナ]賃貸不動産オーナーのための感染対策	3. 7. 3	10 名
神奈川県タイヤ商工協同組合	第 1 回タイヤ空気充填業務特別教育講習会	3. 7. 25	44 名
神奈川県中小企業団地組合連絡協議会	事業再構築補助金の概要と申請事例について	3. 7. 27	6 名
千代田設計協同組合	ハラスメントの知識及びパワハラ防止法の対応について	3. 7. 28	22 名
相模原事務用品協同組合	テーマパークの衛生強化策から考えるワクワクするお店づくり	3. 8. 20	9 名
横浜西部電気工事協同組合	フルハーネス型安全帯使用作業特別教育	3. 9. 3	17 名
神奈川県電機商業組合	「電気屋塾」地域での存在価値を高める経営支援・営業強化支援	3. 9. 21 他 4 回	延 194 名
富士通協力会社協同組合	コロナ禍における労務管理	3. 9. 27	25 名
神奈川県自転車商協同組合	Zoom 活用セミナー ～Web 会議編～	3. 10. 6	9 名
一般社団法人 川崎ゼロ・エミッション工業団地	SDGs のイロハ	3. 10. 14	22 名
経営サポートセンター協同組合	アンガーマネジメントについて	3. 10. 23	19 名
横浜市資源リサイクル事業協同組合	経営者のスピーチ戦略	3. 10. 27	9 名
愛川液化ガス協同組合	顧客満足度アップに繋げる！高熱効率を活かしたエルピーガス料理について	3. 10. 28	6 名
神奈川県中小企業青年中央会	オリンピック後、2021 年後半の経済・金融展望	3. 10. 29	23 名
横浜市グリーン事業協同組合	フルハーネス型安全帯使用作業及びロープ高所作業特別教育	3. 11. 15 3. 11. 16	延 80 名
神奈川県メッキ工業組合	SDGs の概要と企業での取り組み	3. 11. 18	12 名

団 体 名	テ ー マ	開催日	参加人数
新横浜テクノヒルズ協同組合	財務諸表（決算書）の読み方のコツ	3.11.26	15名
テクノランド小田原協同組合	ハラスメント基礎知識とパワハラ防止法への対応	3.11.29	9名
神奈川県中小建設業協会	インボイス・電子帳簿保存法について	3.12.2	11名
神奈川県小型生コンクリート協同組合	JISの改正内容及び維持審査の申請書の電子化について	3.12.3	17名
神奈川県中古自動車販売商工組合	管理職の役割と職場内コミュニケーション	3.12.4	15名
神奈川県自動車車体整備協同組合	自動車整備技術講習会「車体整備」	3.12.11	32名
神奈川県コンクリート製品協同組合	原価計算の基本と活用について	3.12.15	8名
かながわ女性経営者中央会	①「改正電子帳簿保存法のポイント」 ②「平常心の保ち方」	4.1.19 4.3.10	延12名
横浜化学工業団地協同組合	①ハラスメント基礎知識とパワハラ防止法への対応 ②メンタルヘルスラインケア	4.1.20 4.2.17	延63名
小田原卸商業団地協同組合	コーチング研修	4.2.10	19名
横浜市建築設計協同組合	建築セミナー「これからの公共建築を考える」	4.2.12	143名
公益社団法人神奈川県産業資源循環協会	今さら聞けないSDGs	4.2.18	24名
神奈川県柔道整復師協同組合	今から備える！インボイス制度対策について	4.2.19	5名
横浜市塗装事業協同組合	10年後の会社を考える ～事業の承継に必要な資金とは～	4.2.25	21名
全国サイディング事業協同組合連合会	コロナで激変する社会 ～SDGs日本一の取り組みとは～	4.3.16	75名
さがみはらIT協同組合	インボイス制度対策セミナー	4.3.16	11名
横浜市下水道管理協同組合	労働関連法の最新情報について	4.3.29	19名

## 5 組合情報ネットワーク事業

### (1) 組合指導情報整備事業費

#### ① 情報化担当指導員等養成

### (2) ネットワーク運営費

#### ① 本会データベース管理

### (3) 組合情報化推進研修事業費（パソコン研修の開催） 10回

テ ー マ	開催日	参加人数
①ビジネスに使える基礎をマスター Word・Excel 基礎講座	3. 6. 21 3. 6. 22	20名
②オンライン会議の参加スキルが身に付く Zoom 入門講座	3. 7. 5 3. 7. 13	20名
③ゼロからはじめるホームページ作成講座	3. 8. 19	7名
④インターネット被害を防ぐ、セキュリティ入門講座	3. 9. 16	11名
⑤SNS（Instagram・Twitter・Google マップ）活用してファンを獲得！ 情報発信入門講座	3. 9. 24	18名
⑥スケジュール管理や集計業務を簡単に！Google アプリ活用入門講座	3. 10. 14	10名
⑦データファイル整理術&テレワークに役立つクラウド活用入門講座	3. 11. 5	7名
⑧円滑なオンライン会議の主催ノウハウが学べる Zoom 活用講座	4. 3. 15	9名

## 6 新連携コーディネーター等支援事業

### (1) 連携強化交流事業 2回

交流会名	内 容	開催日	参加人数
中小企業団体交流大会『人を「絆(つなぐ)・組織を「結(むす)ぶ」・地域を「紡(つむ)ぐ」』	組合経営者等を対象に情報提供と組合間連携促進を目的とした交流会を、第73回全国大会神奈川大会の一環として開催	3. 11. 25	468名
女性経営者交流大会 ウィズコロナ時代の企業経営「事業再構築の考え方」	女性経営者中央会を中心とした女性経営者の交流ネットワークづくりを推進	3. 6. 24	9名

### (2) 業種別連携等促進支援

#### ①事業化開発（セミナー） 4回

テ ー マ	内 容	開催日	参加人数
コロナ禍における商業・サービス業向け商談成約率アップセミナー	商談会における自社の強みのアピールや商談後の具体的なアクション方法等	3. 4. 14	92名
展示会で成果を出すための展示方法とポイントについて	新たな販路の拡大や新規顧客獲得のために有効な展示会での効果的な活用方法	3. 11. 15	17名
「神奈川県産果実等を使用した新商品開発」に伴う検討会	県産果実等を使用した新商品開発のためのマーケティング方法	4. 1. 25	13名
カーボンニュートラルが中小企業に与える影響とは	連携体構築を目的に県内中小企業によるカーボンニュートラルへの取り組み推進	4. 3. 25	20名

#### ②事業化開発（検討会） 6件

連 携 体 名	内 容	開催日	参加人数
「販路開拓連携型 新商品開発・ブラッシュアップ事業」 出口支援検討会	完成商品を実店舗で販売する出口支援及び販売後のアフターマーケティング	3. 8. 17 他2回	延14名
「かながわ商店街まつり」実施に伴う検討会	「かながわ商店街まつり」の企画内容や実施方法について検討	3. 10. 27 他1回	延8名
「販路開拓連携型 新商品開発・ブラッシュアップ事業」 事業化支援検討会	イトリかがりブランド商品開発に必要なマーケティング及び小売業者の物流について検討	3. 11. 17 他1回	延13名
スモール M&A 支援事業 検討会	事例を交えながらスモール M&A 支援グループ内部での情報共有と理解深耕	3. 12. 6	16名
テクノレゾールヨコハマ 2022 出展における効果的な販路拡大検討会	展示会出展に向けてのコンセプト決めと組合シート (A3 裏表) の作成検討	3. 12. 8 他5回	延75名
マッチング交流会フォローアップ	3社連携により開発された「深紫外線 UVC-LED 空間殺菌装置」の販路開拓支援	4. 1. 28	3名



③特定課題対策連携セミナー 7回

テーマ	内 容	開催日	参加人数
後継者塾 2021	後継者の育成により事業承継の円滑化と企業経営の安定化・発展を目指す	3. 8. 26 他 4 回	延 39 名
労働関連法の最新情報について	パワハラ防止法、改正育児・介護休業法及び社会保険の適用拡大等の時系列解説	4. 2. 22	11 名
事業承継のための企業価値セミナー	事業承継時の企業価値（相続税、株式取得資金額、譲渡金額の算出基礎）の把握	4. 3. 18	16 名

④販路開拓（商談会等） 4 件

テーマ	内 容	開催日	参加人数
新商品・新サービス マッチング交流会	企業間連携による新商品等の開発を促進させるマッチングイベントを実施	3. 7. 6 他 2 回	延 40 社
「テカカルショウヨコハマ 2022」（第 43 回工業技術見本市）への共同出展	組合員企業及び組合の新規販路の創出や事業拡大を目的にブース出展を実施	4. 2. 2 ～4. 2. 10	16 社 4 団体
「新たな連携体・企業間連携の創出事業」冊子作成	新たに企業間連携を検討している事業者に組合設立の機運を高める事例集を作成し、組合及び行政機関に発送		
「かながわ商店街まつり」実施に伴う動画制作、Web 構築、情報発信	商店街の魅力再発見として新たな客層の取入れを目的に YouTube 番組、キャンペーン Web サイトを構築		

7 共同施設設置補助

組合等において共同事業活性化のため実施する共同施設事業について、補助要綱に基づいて補助を行った。

(1) 補助対象組合 6 組合

- |                           |                 |
|---------------------------|-----------------|
| ① 神奈川倉庫事業協同組合             | ④ 衣笠仲通り商店街協同組合  |
| ② カーセンター足柄協同組合            | ⑤ 湘南貨物自動車運送協同組合 |
| ③ 企業組合ワカズ・コレクティブ・ミス・キャロット | ⑥ 横浜化学工業団地協同組合  |

(2) 補助対象経費 21,325,623 円

(3) 補助交付額 4,000,000 円

## Ⅱ 全国中小企業団体中央会補助事業

### 1 小規模事業者組織化指導事業

本事業は、本会が全国中央会から補助を受け、次の事業を実施した。

- (1) 小企業者組合等に対する実地指導 延 632 件
- (2) 小企業者組織化特別講習会の開催

4. 2. 11 「コロナ禍における外国人客の変化」

### 2 外国人技能実習制度適正化事業

全国中央会より委託を受け、外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合等並びに組合員による不正行為の防止に努めるため、専門家並びに本会指導員による適正化指導の他、各監理団体に対する適正化に向けた講習会を開催し、運営の是正・改善指導を行うことを目的に実施した。

## Ⅲ 受託事業

### 1 ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）

### 2 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業（元年度・2年度補正）

### 3 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業（3年度補正）

全国中央会より委託を受け、国内外のニーズに対応したものづくりやサービスの新事業を創出するため、革新的な設備投資や試作品・サービスの開発を行う中小企業・小規模事業者の支援と、補助事業を実施している中小企業の事業化実現の支援を目的に地域事務局運營業務を行った。

### 4 諸制度改正に伴う専門家派遣等事業

全国中央会より委託を受け、諸制度改正等によって生じる中小企業組合や組合員企業等の課題等に対して、パンフレット等による周知、講習会の開催や専門家の派遣を行うことにより解決を図り、適正な事業活動ができる環境を整備することを目的に実施した。

### 5 景況調査事業

全国中央会より委託を受け、組合の役職員を調査員として委嘱し、調査員1名あたり5事業所の四半期毎の景況を調査し、それを取りまとめて報告した。

### 6 事業環境変化対応型支援事業

全国中央会より委託を受け、インボイス制度（インボイス制度対応に必要なデジタル化対応を含む。）に関連したテーマについて、講習会の開催や専門家の派遣等を実施した。

## IV 一般事業

### 1 エコアクション21 地域事務局の活動

平成17年4月1日より活動を開始した「エコアクション21 地域事務局」では、年間で13事業者の新規認証・登録を行った。また、県下の中小企業に対して制度のPRに努め、申請された申込書の受付から、審査員の選任、審査報告書の内容の精査、中核地域事務局・中央事務局が行う判定委員会へ報告書の提出までの認証・登録に関わる業務を行った。さらに、普及活動の一環として、自治体イニシアティブ・プログラム（横浜市・川崎市）で14事業者、関係企業グリーン化・プログラムで11事業者の参加取りまとめを行った。

### 2 連携開発推進事業

- (1) 地域プラットフォームの一員として、各種の連携会議等に出席し、商工会議所・商工会等支援機関との連携強化を図った。
- (2) かながわ商店街大賞実行委員会及び小規模企業販路開拓支援事業実行委員会へ参画した。
- (3) 全国中央会の各種委員会、関係機関（県、市町村他）への資料配布、県等への調査回答を通じて、県下中小企業の現況について情報発信に努めた。

### 3 専門委員会活動推進事業

#### (1) 総合委員会

第1回 3. 6.16 神奈川中小企業センター 14名

- 議 題
- ① 第72回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告
  - ② 第73回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について
  - ③ 業界・組合景況についての意見交換

第2回 4. 2.22 神奈川中小企業センター 13名

- 議 題
- ① 第73回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
  - ② 基調講演「電子帳簿保存法について」
  - ③ 業界・組合景況についての意見交換

#### (2) 労働委員会

第1回 3. 6.11 神奈川中小企業共済会館 13名

- 議 題
- ① 第72回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告
  - ② 第73回中小企業団体全国大会提出意見について
  - ③ 業界・組合景況についての意見交換

第2回 4. 2.22 神奈川中小企業共済会館 16名

- 議 題
- ① 第73回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
  - ② 講演「労働関連法の最新情報について」
  - ③ 業界・組合景況についての意見交換

#### (3) 金融税制委員会

第1回 3. 6.14 神奈川中小企業センター 9名

- 議 題
- ① 第72回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告
  - ② 第73回中小企業団体全国大会提出意見について
  - ③ 業界・組合景況についての意見交換

第2回 4. 3.11 神奈川中小企業センター 9名

- 議 題 ① 第 73 回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
- ② 講演「中小企業に係る税制改正」
- ③ 業界・組合景況についての意見交換

(4) エネルギー環境委員会

第 1 回 3. 6. 3 崎陽軒ヨコハマジャスト 1 号館 8 名

- 議 題 ① 第 72 回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告
- ② 第 73 回中小企業団体全国大会提出意見について
- ③ 業界・組合景況についての意見交換

第 2 回 4. 3. 4 神奈川中小企業センター 5 名

- 議 題 ① 第 73 回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
- ② 講演「かながわ脱炭素ビジョン 2050」
- ③ 業界・組合景況についての意見交換

(5) 商業サービス業委員会

第 1 回 3. 6. 15 神奈川中小企業センター 14 名

- 議 題 ① 第 72 回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告
- ② 第 73 回中小企業団体全国大会提出意見の協議
- ③ 業界・組合景況についての意見交換

第 2 回 4. 3. 3 神奈川中小企業センター 10 名

- 議 題 ① 第 73 回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
- ② 講演「中小企業のDX推進のあり方」
- ③ 業界・組合景況についての意見交換

(6) 工業委員会

第 1 回 3. 6. 14 神奈川中小企業センター 15 名

- 議 題 ① 第 72 回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告
- ② 第 73 回中小企業団体全国大会提出意見の協議
- ③ 業界・組合景況についての意見交換

第 2 回 4. 3. 2 神奈川中小企業センター 12 名

- 議 題 ① 第 73 回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
- ② 講演「工業支援政策に係る動向(ものづくり中小企業を取り巻く情勢)」
- ③ 業界・組合景況についての意見交換

4 業種別振興事業

- (1) 組合等連携組織支援のための諸会議及び研修会等に出席した。
- (2) 全国中小企業団体中央会直接補助事業である「中小企業等課題対応支援事業」について組合支援を実施した。
  - ①組合等情報ネットワークシステム等開発事業
  - 相模原市書店協同組合
  - 事業実施テーマ：高等学校の教科書・副読本の販売システムの構築

5 関連団体連携事業

- (1) かながわ商店街大賞実行委員会へ参画した。また、関連団体との連携・協調を図るべく、諸会議、連絡会等に参加した。

(2) 金融機関合同事務連絡会議の開催

本会と県内8信用金庫（横浜信用金庫、川崎信用金庫、平塚信用金庫、さがみ信用金庫、かながわ信用金庫、湘南信用金庫、中南信用金庫、中栄信用金庫）と連携して、中小企業及び中小企業連携組織への支援課題の共有化を目的に開催した。

議 題	開催日	出席者数
・事業再構築補助金に関する神奈川県中央会の支援スキームについて 他	3.10.28	12名

6 全国及びブロック活動費

第73回中小企業団体全国大会及び関東甲信越静岡ブロック中央会会議を主催し、下記ブロック会議に出席した。

(1) 第73回中小企業団体全国大会（神奈川県大会）

大会テーマ 人を「<sup>つな</sup>ぐ」・組織を「<sup>むす</sup>ぶ」・地域を「<sup>つむ</sup>ぐ」

開催日 令和3年11月25日（木）

内 容 記念講演会（10：30～ 於：横浜国際平和会議場 会議センター3階）

- ・事例発表 ①橋本商店街協同組合  
②神奈川県室内装飾事業協同組合
- ・記念講演 講 師：衆議院議員 前環境大臣 小泉進次郎 氏  
テーマ：中小企業が動けば、地域が変わる  
～気候変動対策が中小企業にとっても不可欠な理由～

全国大会（14：00～ 於：パシフィコ横浜国立大ホール）

- ・中小企業団体の代表者約1,700名が全国から参集、本県からも455名が参加
- ・主な来賓 萩生田光一経済産業大臣、後藤茂之厚生労働大臣、  
黒岩祐治神奈川県知事、山中竹春横浜市長 ほか
- ・表 彰 本県からは3組合2人が表彰を受賞

優良組合	神奈川県ファイナンシャルプランナーズ協同組合
〃	横浜化学工業団地協同組合
〃	横浜市塗装事業協同組合
組合功労者	竹中伸幸（川崎市ビルメンテナンス業協同組合 理事長）
〃	丸山裕司（神奈川県綾瀬工業団地協同組合 理事長）

感謝のゆうべ

（17：30～ 於：ヨコハマ グラント インターコンチネンタル ホテル 3階 ボールルーム）

- ・各都道府県代表者等101名が参加
- ・主な来賓 岸田文雄内閣総理大臣、甘利明衆議院議員、  
黒岩祐治神奈川県知事、山中竹春横浜市長 ほか

懇親ゴルフコンペ 11.26（金） 於：戸塚カントリー倶楽部

- ・岐阜県中央会、静岡県中央会、本会役員他40名が参加

## 企画及びアトラクション

- ・記念対談 森会長と中小企業庁角野然生長官  
「コロナ禍を乗り越え、連携と革新で一層の躍進を」
- ・神奈川新聞本紙特集
- ・神奈川フィルハーモニー管弦楽団 全国大会オープニングアトラクション
- ・一般社団法人ユースクラシックによる演奏 感謝のゆうべ

## (2) 特別委員会

第73回中小企業団体全国大会の実行委員として、本会副会長を委員とした特別委員会を設置し、企画・運営にあたった。

議 題	開催日	出席者数
全国大会 神奈川大会について	3. 9. 9	8名
全国大会 神奈川大会について	3. 11. 18	8名

※その他、本会三役会の開催に併せて特別委員会を開催した。

## (3) ブロック会議

- ① 会長会議開催主催 34名  
令和3年7月8日(木) 於：横浜ロイヤルパークホテル70階「オーロラ」
- ② 最低賃金審議会委員連絡協議会参加 1名
- ③ 事務主任者会議出席 1名
- ④ 都道府県中央会事務局代表者会議参加 1名

## 7 職員教育事業

新規採用指導員の資質の向上、技術の習得、最新情報の収集のため、以下に挙げた研修等のほか、あらゆる機会をとらえ、積極的に研修に参加させた。

- ① 簿記通学講座の受講等 3名
- ② 新人職員向けビジネスマナー研修 2名
- ③ 中小企業組合検定試験 4名

## 8 表彰事業の実施

本会会長表彰として組合功労者、優良組合、優良役員、優良職員を表彰した。  
主な表彰者は、以下のとおり。

### (1) 組合功労者

- 飯沼健史 (神奈川県貨物自動車事業協同組合連合会 会長)
- 長嶋達夫 (横浜市総合パン・米飯協同組合 理事長)
- 山田 隆 (横浜港運事業協同組合 理事長)

### (2) 優良組合

- 神奈川県医療福祉施設協同組合
- 神奈川県不動産賃貸業協同組合
- 川崎住宅管理保全建築協同組合
- 新横浜テクノヒルズ協同組合
- 東日本サイディング事業協同組合
- 藤沢市指定排水設備業協同組合
- 南足柄市商業協同組合
- 横浜市防災消防事業協同組合

## 9 関係団体の育成支援

本会が事務局を担当する次の関係団体の管理運営を行うとともに各種事業を展開することで参画者相互の連携、交流機会の確保に努めた。

- |                     |                 |
|---------------------|-----------------|
| ① 神奈川県中小企業青年中央会     | 15 団体及び賛助会員 4 名 |
| ② 神奈川県中小企業団地組合連絡協議会 | 26 協同組合         |
| ③ 神奈川県官公需適格組合協議会    | 49 協同組合         |
| ④ 神奈川県中小企業団体事務局長協会  | 88 名            |
| ⑤ かながわ女性経営者中央会      | 19 名            |

## 10 組合等団体支援育成強化事業

- (1) 神奈川県商店街振興組合連合会の運営支援及び助成
- (2) かながわ商店街まっりの運営支援及び助成

## 11 緊急経済対策事業

新型コロナウイルスワクチンの接種を促進するため、公益財団法人神奈川産業振興センター、神奈川県商工会連合会と共同で職域接種を神奈川中小企業センタービルにて協力実施した。また、緊急事態措置・まん延防止等重点措置の影響緩和に係る月次支援金、事業復活支援金における登録確認機関として、申請希望者の事前確認の実施に引き続き協力した。

## 12 各種共済制度の普及、促進

### (1) 中小企業倒産防止共済制度

- |        |                |        |      |
|--------|----------------|--------|------|
| ① 加入促進 | 経常指導の中で促進を図った。 | ④ 掛金増額 | 0 件  |
| ② 新規加入 | 0 件            | ⑤ 貸付実績 | 0 件  |
| ③ 加入件数 | 23 件           | ⑥ 復託組合 | 8 組合 |

### (2) 小規模企業共済制度

中小企業基盤整備機構と委託契約を締結し、本制度の普及及び加入促進に努めた。

## V 直前3事業年度の財産及び損益の状況

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
資産合計	519,199,577 円	449,015,623 円	389,946,165 円
純資産合計	5,291,707 円	5,223,320 円	5,174,913 円
事業収益合計	577,519,617 円	699,899,028 円	704,434,241 円
当期純利益金額	68,387 円	48,407 円	60,423 円

# 運営組織の状況に関する事項

## I 総会及び理事会等の開催状況

### 1 総会

第66回通常総会	3. 5. 27	横浜ロイヤルパークホテル	499 会員
議案	①	令和2年度事業報告及び収支決算(案)承認の件	(原案通り承認)
	②	令和3年度事業計画及び収支予算(案)決定の件	(原案通り承認)
	③	令和3年度経費の賦課及び徴収方法決定の件	(原案通り承認)
	④	役員報酬決定の件	(原案通り承認)
	⑤	令和3年度借入金残高の最高限度額及び取引金融機関決定の件	(原案通り承認)
	⑥	定款一部変更の件	(原案通り承認)
	⑦	任期満了に伴う会長選挙の件 (指名推選の方法により満場一致で選出)	

### 2 理事会

第1回理事会	3. 4. 16	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	26名
議案	①	第66回通常総会招集の件	(原案通り承認)
	②	第66回通常総会提出議案審議の件	(原案通り承認)
	③	会員の加入・脱退承認の件	(原案通り承認)
	④	令和3年度事業及び予算の一部暫定実施の件	(原案通り承認)
第2回理事会	3. 10. 15	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	31名
議案	①	令和3年度事業実施状況報告の件	(原案通り承認)
	②	会員の加入・脱退承認の件	(原案通り承認)
第3回理事会	4. 3. 16	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	29名
議案	①	会員の加入・脱退承認の件	(原案通り承認)
	②	中央会退職金共済規程に基づく退職金共済審査会委員委嘱の件	(原案通り承認)

### 3 三役会等

監事監査会	3. 4. 13	中央会会議室	3名
第1回三役会	3. 4. 16	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	7名
第2回三役会	3. 7. 2	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	8名
表彰選考委員会	3. 10. 15	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	9名
第3回三役会	4. 3. 16	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	7名



## Ⅱ 会員の加入・脱退状況

組 合 種 類 別	令 和 3 年 4 月 1 日 現 在	期 間 中 の 異 動		令 和 4 年 3 月 31 日 現 在
		加 入	脱 退	
事 業 協 同 組 合	709	8	28	689
（下段 旧火災共済協同組合）	1	0	0	1
事 業 協 同 小 組 合	1	0	0	1
信 用 協 同 組 合	0	0	0	0
協 同 組 合 連 合 会	12	0	0	12
企 業 組 合	24	0	1	23
協 業 組 合	3	0	0	3
商 工 組 合	17	0	0	17
商 店 街 振 興 組 合	38	1	0	39
商店街振興組合連合会	1	0	0	1
生 活 衛 生 同 業 組 合	6	0	0	6
定 款 会 員	22	0	0	22
賛 助 会 員	36	1	2	35
合 計	870	10	31	849

### Ⅲ 役員に関する事項

#### 1 役員の名及び所属団体・役職名

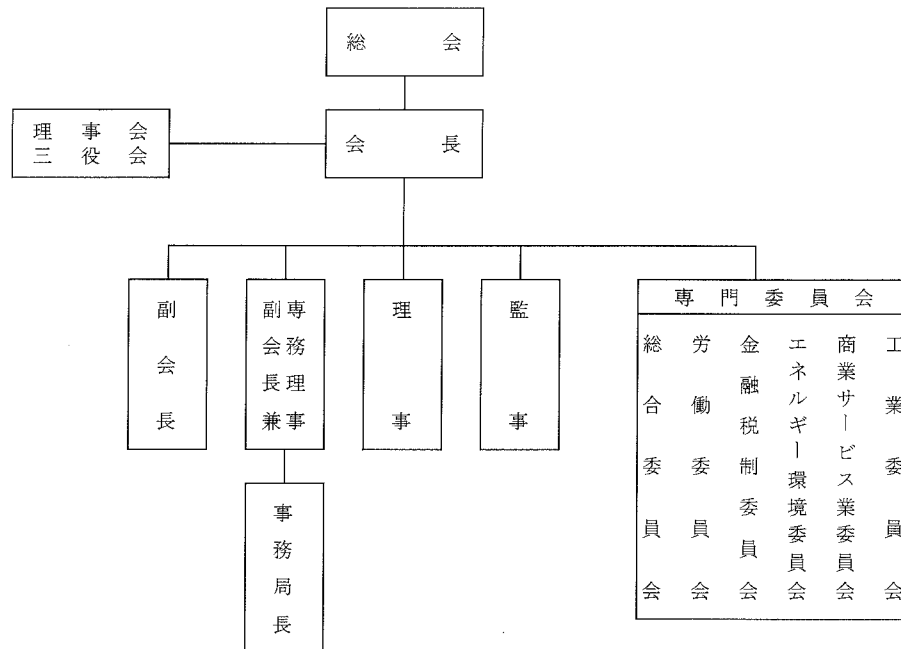
役 職 名	氏 名	所 属 団 体	
会 長	森 洋	神奈川県石油業協同組合	特別顧問理事
副 会 長	坂 倉 徹	神奈川県塗装工業協同組合	特別顧問理事
〃	内 田 了	関東地区機械産業協同組合	理事長
〃	飯 島 文 男	横浜市下水道管理協同組合	理事長
〃	大久保 慶 一	神奈川県建設資材協同組合	最高顧問
〃	水 野 堅 市	ワイ・アール・ピー情報産業協同組合	理事長
〃	伊 藤 宏	神奈川県タクシー厚生共済協同組合	理事長
〃	丸 山 裕 司	神奈川県綾瀬工業団地協同組合	理事長
副会長兼専務理事	大 竹 准 一	神奈川県中小企業団体中央会	
理 事	金 子 修 司	横浜市建築設計協同組合	顧問・理事
〃	渡 邊 弘 一	神奈川県室内装飾事業協同組合	理事長
〃	金 指 清 隆	県央ガス協同組合	副理事長
〃	加 藤 和 之	神奈川県建設防水事業協同組合	理事長
〃	高 橋 秀 美	神奈川県住宅保全協同組合	会 長
〃	高 木 宏	警備業横浜協同組合	理事長
〃	石 田 正	神奈川県防災消防協同組合	理事長
〃	堀 切 義 昭	神奈川県工業塗装協同組合	理事・相談役
〃	竹 中 伸 幸	川崎市ビルメンテナンス業協同組合	理事長
〃	飯 沼 健 史	神奈川県貨物自動車事業協同組合連合会	会 長
〃	青 博 孝	神奈川県電気工事工業組合	顧問・理事
〃	長 瀧 達 夫	横浜市総合パン・米飯協同組合	理事長
〃	黄金井 康 巳	神奈川県酒造協同組合	理事長
〃	鈴 木 茂 男	箱根温泉旅館ホテル協同組合	理事長
〃	山 田 隆	横浜港運事業協同組合	理事長
〃	山 田 勝 己	協同組合高津工友会	理事長
〃	伊 藤 博	神奈川県商店街振興組合連合会	理事長
〃	柴 崎 安 弘	神奈川県内陸工業団地協同組合	理事・相談役
〃	豊 田 猛	神奈川県自動車整備商工組合	副理事長
〃	広 田 博	神奈川県火災共済協同組合	理事長
〃	森 勇 人	神奈川県パン協同組合連合会	会 長
〃	吉 水 啓 子	海老名第一商業協同組合	理事長
〃	市 川 肇	神奈川県板金工業組合	理事長
〃	江 森 克 治	神奈川県印刷工業組合	理事長
〃	宗 村 隆 寛	横浜市資源リサイクル事業協同組合	相談役理事
〃	山 崎 慎 介	神奈川県メッキ工業組合	理事長
〃	原 宣 幸	神奈川県管工事協同組合連合会	会 長
〃	石 井 二三夫	神奈川県鉄構業協同組合	理事長
〃	平 森 基 起	横浜化学工業団地協同組合	理事長
〃	平 出 揚 治	野毛地区振興事業協同組合	理事長
監 事	各 務 毅	川崎港湾物流協同組合	理事長
〃	田 村 貴 寿	伊勢原市歌川産業協同組合	理事長
〃	金 田 勝 俊	藤沢市資源循環協同組合	理事長

## IV 職員の状況及び業務運営組織図

### 1 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	25人	4人	0人	29人
平均年齢	41.7歳	—	—	40.6歳
平均勤続年数	15.5年	—	—	14.4年

### 2 組織図



## V 施設の設置状況

主たる事務所 横浜市中区尾上町5丁目80番地 神奈川中小企業センター9階

## VI 運営組織の状況に関する重要な事項

- 届出事項
  - 令和3年5月28日 税務申告（横浜中税務署、神奈川県税事務所、横浜市役所）
  - 令和3年6月3日 決算関係書類提出（神奈川県）
- 定款変更認可事項
  - 令和3年6月3日 第28条（理事会の議事）
  - 神奈川県より認可（神奈川県指令企支第1402号）
- 神奈川県中小企業団体中央会補助金に係る事業効果検証の実施
- 財政援助団体等監査の実施（令和3年10月25日職員調査）

## 建議陳情等

- 第73回中小企業団体全国大会への意見提出 3.7.8 全国中央会
- 地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための要望書提出 3.8.6 県内選出国会議員

# 令和3年度 収支決算書

## 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

摘 要	金 額
〔 資 産 の 部 〕	
I 流動資産	
現 金	1,822,852
普通預金 (商工中金 横浜支店)	71,236,552
( 同 川崎支店)	1,620,792
( 同 横浜西口支店)	526,160
(横浜銀行 関内支店)	11,498,821
( 同 川崎支店)	401,364
(横浜信用金庫 本 店)	2,382,438
(神奈川銀行 本 店)	698,007
(三井住友銀行 横浜支店)	823,709
振替貯金 (横浜港郵便局)	1,711,488
未収金 (普通会費7口)	385,000
仮払金 (仮払消費税等)	5,799,900
流 動 資 産 計	98,907,083
II 固定資産	
電 話 加 入 権 (電話回線13本)	650,000
借 室 保 証 金 (神奈川中小企業センター入館保証金)	30,185,400
関 係 先 出 資 金 (神奈川県火災共済協同組合)	15,917
退 職 給 付 引 当 預 金 (商工中金横浜支店)	391,313,719
福 利 厚 生 基 金 引 当 預 金 (商工中金横浜支店)	37,354,714
ものづくり引当預金	15,561,000
固 定 資 産 計	475,080,750
資 産 合 計	573,987,833
〔 負 債 の 部 〕	
I 流動負債	
未 払 金 (3月分社会保険料、3月分超過勤務手当 他)	1,725,903
預 り 金 (3月分源泉所得税 他)	1,980,735
流 動 負 債 計	3,706,638
II 固定負債	
退 職 給 付 引 当 金	460,672,997
福 利 厚 生 基 金 引 当 金	37,354,714
借 室 保 証 金 引 当 金	27,300,000
ものづくり事業引当金	15,561,000
情報化事業整備引当金	14,080,000
緊急経済対策引当金	10,000,000
固 定 負 債 計	564,968,711
負 債 合 計	568,675,349
〔 正 味 資 産 の 部 〕	
正 味 資 産	5,312,484

# 貸借対照表

令和 4 年 3 月 3 1 日 現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔 資 産 の 部 〕		〔 負 債 の 部 〕	
I 流動資産		I 流動負債	
現金	1,822,852	未払金	1,725,903
普通預金	89,187,843	預り金	1,980,735
振替貯金	1,711,488	流動負債計	3,706,638
未収金	385,000		
仮払金	5,799,900	II 固定負債	
流動資産計	98,907,083	退職給付引当金	460,672,997
		福利厚生基金引当金	37,354,714
II 固定資産		借室保証金引当金	27,300,000
電話加入権	650,000	ものづくり事業引当金	15,561,000
借室保証金	30,185,400	情報化事業整備引当金	14,080,000
関係先出資金	15,917	緊急経済対策引当金	10,000,000
退職給付引当預金	391,313,719	固定負債計	564,968,711
福利厚生基金引当預金	37,354,714	負債合計	568,675,349
ものづくり引当預金	15,561,000		
固定資産計	475,080,750	〔 純 資 産 の 部 〕	
		前期繰越剰余金	5,291,707
		当期純利益金額	20,777
		純資産合計	5,312,484
資 産 合 計	573,987,833	負 債 及 び 純 資 産 合 計	573,987,833

# 損 益 計 算 書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月 31日まで

【収入の部】

(単位：円)

科 目	決 算 額	
	区 分 計	項 目 計
[賦課金等収入の部]		
I 賦課金等収入	63,657,984	
普通会費収入		56,943,000
事業負担実費収入		5,688,054
教育指導等実費収入		1,026,930
[補助金収入の部]		
II 神奈川県補助金収入	248,263,000	
指導員等設置費		185,679,000
中小企業組合等支援事業		62,584,000
III 全国中央会補助金収入	1,255,116	
小規模事業者組織化指導事業		330,712
外国人技能実習制度適正化事業		924,404
[事業収入の部]		
IV 受託事業収入	240,947,655	
ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業		29,940,780
令和2年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金		209,952,675
専門家派遣等事業		536,800
景況調査事業		517,400
[事業外収入の部]		
V 事業外収入	77,201,832	
受取利息		11,580
雑収入		23,260,872
共済事業経費負担金収入		13,106,880
共済事業繰入金収入		10,000,000
エコアクション21推進経費負担金収入		5,822,500
全国大会開催引当金戻入		15,000,000
緊急経済対策引当金戻入		10,000,000
合 計	631,325,587	

## 【支出の部】

(単位：円)

科 目	決 算 額	
	区 分 計	項 目 計
[事業費用の部]		
I 神奈川県補助事業費	269,869,000	
指導員等設置費	193,153,914	
事務局設置費	29,671,144	
借室料		25,449,600
事務費		4,221,544
支援基盤事業	14,755,734	
事務諸経費		5,758,272
指導資料費及び組合台帳作成費		671,253
指導員等研修費		549,523
地域産業実態調査事業費		1,217,405
組合等への情報提供事業		5,318,313
中小企業団体情報連絡員設置費		1,240,968
組合等指導事業	15,481,476	
個別専門指導費		3,303,112
組織連携強化現地指導費		4,967,776
講習会開催費		6,555,412
資料費		26,856
共通配賦費用		628,320
組合情報ネットワーク事業	4,421,858	
ネットワーク運営費等		3,370,568
組合情報化推進研修事業費		1,051,290
新連携コーディネート等支援事業	8,384,874	
新連携コーディネート事業		6,258,240
連携強化交流事業		1,773,270
指導旅費		26,763
共通配賦費用		326,601
共同施設補助金助成	4,000,000	
共同施設設置への助成		4,000,000
II 全国中央会補助事業費	1,420,472	
小規模事業者組織化指導事業		496,068
外国人技能実習制度適正化事業		924,404
III 受託事業費	227,479,670	
ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業		27,572,302
令和2年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金		189,771,171
令和3年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金		9,012,632
専門家派遣等事業		565,553
景況調査事業		498,012
事業環境変化対応事業		60,000
IV 一般事業費	29,962,072	
エコアクション21活動費		791,987
連携開発推進事業費		113,081

科 目	決 算 額	
	区 分 計	項 目 計
専門委員会活動推進費		768,178
業種別振興費		74,326
関連団体連携費		379,994
全国及びブロック活動費		20,177,695
職員教育費		225,057
表彰事業費		473,817
新春賀詞交歓会開催費		5,017,308
青年中央会育成強化費		129,365
事務局長協会連携強化費		1,161
かながわ女性経営者中央会育成費		217,406
組合等団体支援育成強化費		311,816
情報提供事業費		112,984
交流会開催事業費		859,155
緊急経済対策事業費		308,742
[一般管理費の部]		
V 一般管理費	84,792,896	
事務人件費		98,229
法定外福利費		955,291
慶弔厚生費		531,615
新聞図書費		154,431
旅費交通費		502,691
通信運搬費		1,089,825
器具備品費		331,650
消耗品費		443,356
印刷費		197,340
交際費		143,006
総会費		2,288,351
役員会費		1,803,313
関係団体負担金		3,900,000
事務所管理費		11,193,449
支払手数料		244,116
情報機器設置費		214,724
情報機器保守費		155,080
一般事務経費		1,846,429
退職給付引当金繰入		58,700,000
[事業外費用の部]		
VI 事業外費用	10,000,000	
緊急経済対策事業引当金繰入		10,000,000
VII 特別損失	55,000	
VIII 消費税	7,725,700	
当期純利益金額	20,777	
合 計	631,325,587	



## 剰余金処分案

令和 3年 4月 1日から  
令和 4年 3月 31日まで

		(単位：円)
I 当期末処分剰余金		
当期純利益金額	20,777	
前期繰越剰余金	<u>5,291,707</u>	5,312,484
II 剰余金処分額		
全額次期に繰り越す。		
III 次期繰越剰余金		<u>5,312,484</u>

# 特別勘定管理状況

令和4年 3月31日 現在

## 1 運営基金

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
普 通 預 金	37,674,751	運 営 基 金	36,362,999
		利 息 積 立 金	1,311,752
合 計	37,674,751	合 計	37,674,751

- (注) 1. その他の繰入金 4,177,999
2. 利息積立金 1,311,752  
(前年度末積立額 1,311,404)

## 2 慶弔見舞相互制度

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	64,000	慶 弔 見 舞 基 金	11,317,209
普 通 預 金	11,726,322	本 年 度 受 取 額	776,000
慶 弔 見 舞 支 出 金	303,000	当 期 預 金 受 取 利 息	113
合 計	12,093,322	合 計	12,093,322

- (注) 1. 慶弔見舞支出金
- 慶事 22件 (組合2件、組合代表者5件、役員15件)
- 弔事 16件 (組合代表者6件、役員10件)
- 見舞 7件 (組合3件、役員3件、事務局長1件)

# 監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第 82 条の 8 において準用する同法第 40 条第 5 項の規定により、令和 4 年 4 月 14 日会長から提出された令和 3 年度本会計及び共済事業特別会計の事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案並びに特別勘定管理状況を監査した。

## 1. 監査の方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録等関係書類の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

## 2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、中央会の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、中央会の状況を正しく示している。
- (4) 特別勘定管理状況は、管理の状況を正しく表示している。

令和 4 年 4 月 14 日

神奈川県中小企業団体中央会

監 事      各 務      毅

同            田 村 貴 寿

同            金 田 勝 俊

## 記

中小企業等協同組合法第 82 条の 8 において準用する同法第 40 条第 8 項の規定により、令和 3 年度本会計及び共済事業特別会計の事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び特別勘定管理状況並びに監事の監査報告書を提出致します。

令和 4 年 4 月 22 日

神奈川県中小企業団体中央会  
会長 森 洋

理事 副会長	坂 倉 徹	理事	石 田 正	理事	森 勇 人
同	内 田 了	同	堀 切 義 昭	同	吉 水 啓 子
同	飯 島 文 男	同	竹 中 伸 幸	同	市 川 肇
同	大久保 慶 一	同	飯 沼 健 史	同	江 森 克 治
同	水 野 堅 市	同	青 博 孝	同	宗 村 隆 寛
同	伊 藤 宏	同	長 嶋 達 夫	同	山 崎 慎 介
同	丸 山 裕 司	同	黄 金 井 康 巳	同	原 宣 幸
副会長兼 専務理事	大 竹 准 一	同	鈴 木 茂 男	同	石 井 二 三 夫
理 事	金 子 修 司	同	山 田 隆	同	平 森 基 起
同	渡 邊 弘 一	同	山 田 勝 己	同	平 出 揚 治
同	金 指 清 隆	同	伊 藤 博		
同	加 藤 和 之	同	柴 崎 安 弘		
同	高 橋 秀 美	同	豊 田 猛		
同	高 木 宏	同	広 田 博		

## 令和4年度 事業計画書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

### I 基本方針

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢の影響により景況感が大幅に悪化している。特に価格転嫁が十分にできないなかでの資源価格の上昇は、企業業績の悪化につながり代替先の確保が難しい財・サービスを提供する企業で企業活動が長期間止まれば、幅広い企業に悪影響が及ぶことが予想される。特に自動車などすそ野の広いサプライチェーンを構成する企業などでは、系列会社や委託先なども含めた対策の強化が求められる。中小企業・小規模事業者は、事業継続のための資金繰りについても余談を許さない状況でありウクライナ情勢が未だ見通せない中で、経済や経営の先行きに対する不透明感、不安感が高まっている。

中小企業・小規模事業者が存続し、成長、発展を図るためには、個々の自助努力に加えて、相互の経営資源を補完しあい、共同の力で経営課題の解決に取り組む中小企業組合をはじめとする中小企業組織の役割がますます重要となり、それら連携組織を支援する中央会の社会的役割も増している。本会では、中小企業が新たに直面するこれらの課題はもとより、業界や中小企業連携組織ごとに異なる様々な経営課題を日々の巡回訪問や電話・来会相談を通じてしっかりと受け止め、適切な支援施策の活用を図るなど、引き続き中小・小規模事業者と協同組合の発展のため、全力で取り組みを進めていくなど組織の果たすべき役割はますます大きくなっている。

特に多様な連携グループの組織化を積極的に推進するとともに、中小企業連携組織が取り組む、事業承継、経営革新につながる挑戦、新技術の開発やDXの活用による業務の効率化、生産性・経営力の向上及び情報発信力の強化を行う。また、脱炭素社会に向けたエネルギー戦略の見直しが進められるなか中小・小規模事業者へ情報提供や施策の活用など重点的に支援することとする。

本会の支援活動を支える、神奈川県からの中小企業支援予算を積極的に活用し、県内中小企業支援機関・金融機関とも戦略的な連携を図り、会員、中小企業の皆さまにより満足していただけることを目標に活動を行う。

以上を踏まえ、本会が令和4年度に重点的に取り組む支援分野は、次の6分野とする。

中小企業連携組織及び中小企業のための

- (1) 組合等を通じた中小企業等の経営基盤の強化
- (2) 組合等の設立・創出の推進
- (3) 成長分野、新事業及びデジタル化推進への取り組み支援
- (4) 組合及び中央会指導員の人材の確保と育成の強化
- (5) 政策提言活動の推進
- (6) 組合への情報発信の強化

# － 重点項目 －

## 中小企業連携組織及び中小企業のための

### 1 組合等を通じた中小企業等の経営基盤の強化

- (1) 巡回訪問により組合抱える問題・課題を把握し、解決に向けた伴走支援を行う。
- (2) 専門家による経営相談など高度な課題につき解決にむけた支援を行う。
- (3) 組合管理運営・共同事業等の強化を図るための研究会、講習会及び専門家を派遣する現地指導事業等を活用した支援を行う。
- (4) 中小企業等の業態転換、新分野開拓、新規事業への取り組み等の事業再構築支援を行う。
- (5) 中小企業強靱化法の「連携事業継続力強化計画」の推進支援の強化を行う。
- (6) 組合傘下中小企業者の事業承継を支援する。
- (7) 組合等による新たなビジネスチャンス拡大のための商談会の支援を行う。
- (8) 県の中小企業支援施策を中核に、その他国等の中小企業施策も積極的に活用し、支援する。
- (9) 県下中小企業支援機関、金融機関等との連携を強化し、ワンストップサービスによる中小企業支援を行う。
- (10) 官公需適格組合制度の活用に向けた支援を行う。
- (11) インボイス制度、改正電子帳簿保存法への取り組み支援を行う。

### 2 組合等の設立・創出の推進

- (1) 連携グループの発掘やグループ化支援の検討を行う。
- (2) 協同組合、企業組合等の機能・役割・メリットを活かした設立支援を強化する。
- (3) NPO、一般社団、一般財団等、組合以外の多様な連携組織の設立を支援する。
- (4) 産学公・異業種・同業種間の多様な連携により、新たな事業構築を目指す連携組織の創出を推進し、支援する。
- (5) 各種連携組織のPRを行う。

### 3 成長分野、新事業及びデジタル化推進への取り組み支援

- (1) 脱炭素社会にむけた情報提供などの支援を行う。
- (2) 中小企業・小規模事業者のSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みを支援する。
- (3) 中小企業・小規模事業者の経営力向上のため、DXを活用した業務の効率化にむけた支援を行う。
- (4) 中小企業・小規模事業者の新規事業計画の経営革新の立案、計画承認からフォローアップまでの支援を行う。
- (5) 「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」事業の神奈川事務局として、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の支援を行う。

#### 4 組合及び中央会指導員人材の確保と育成の強化

- (1) 組合リーダーや中小企業人材の育成支援を強化する。
- (2) 本会指導員の人材育成と人事評価制度の充実を図る。
- (3) 関係団体との連携を強化し、次世代の人材育成を支援する。
- (4) 県、労働局等の関係機関との連携を強化し労働環境整備への支援を行う。

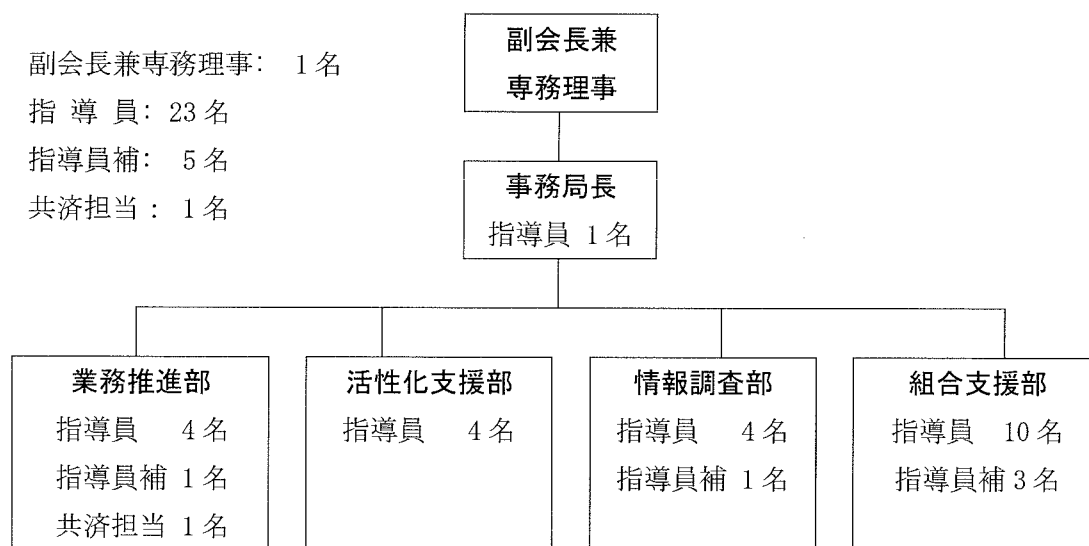
#### 5 政策提言活動の推進

- (1) 中小企業組合及び傘下組合員が環境変化に対応するための課題や成長のためのニーズにつき本会専門委員会等を通じて把握し、国及び地方公団体等の対し適時適切な政策提言を行う。
- (2) 国及び地方公共団体の中小企業のために措置される経済対策を強力に推進する。

#### 6 組合への情報発信の強化

- (1) マスコミへの効果的なPRを実施する。
- (2) 本会事業や施策情報を迅速に発信する。

### II 本会事務局の構成



### Ⅲ 令和4年度実施事業

#### (神奈川県補助事業)

##### 1 指導員等設置費

- (1) 専務理事設置費                      常勤役員    1名
- (2) 指導員・指導員補設置費
  - ① 指導員    23名
  - ② 指導員補    5名

##### 2 事務所設置費

- (1) 借室料・物品賃借料（ファクシミリ設置費・コンピュータ設置費）

##### 3 支援基盤事業

###### (1) 事務諸経費

- ① 人材養成研修（全国中小企業団体中央会主催）

- ア 人材養成研修

- イ 情報提供研修

- ② 経営革新講習会

- ③ 経営革新専門家派遣支援

- ④ 組合ビジョン専門家派遣支援

- ⑤ 新分野開拓専門家派遣支援

- ⑥ 環境経営及びSDGsの取り組み支援

###### (2) 指導資料費

###### (3) 組合台帳作成費

###### (4) 中央会指導員等研究会開催事業

- ① ブロック研究会参加

- ② 担当者別研修会参加（全国中小企業団体中央会主催）

###### (5) 指導員等研修費（中小企業大学校研修等）

- ① 連携組織化（組合支援）の基礎及び実務

- ② 支援能力向上のための専門研修会

- ③ 他中小企業支援機関連携による指導事例研修等

###### (6) 地域産業実態調査事業

- ① 中小企業労働事情実態調査

- ② 連携組織等特定問題研究会

###### (7) 組合等への情報提供事業

- ① 資料収集加工事業

- ② 情報提供事業

- ア 商工神奈川の発行

- イ 会員向け情報発信



(8) 中小企業団体情報連絡員の設置事業

4 組合等指導事業

(1) 個別専門指導

- ① テーマ別（法律、税務・会計、労務管理、事業承継等）  
横浜事務所他

(2) 組織連携強化現地指導事業

- ① 専門家を交えた実務上の問題点解決指導

(3) 講習会の開催

- ① 全組合対象講習会  
② 特定対象講習会

5 組合情報ネットワーク事業

(1) 組合指導情報整備事業

- ① システム運用・管理検討会開催  
② IT支援研修参加（全国中小企業団体中央会主催）

(2) ネットワーク運営費

- ① 組合ネットワーク維持・運営  
② メールマガジンの発行  
③ ソーシャルネットワークサービス（フェイスブック・ツイッター・インスタグラム）運営  
④ 本会ホームページによる情報発信  
⑤ デジタル化による組合事業の活性化

(3) 組合情報化推進研修事業

- ① パソコン研修開催

6 新連携コーディネート等支援事業

(1) 連携組織等指導・支援事業

- ① 連携強化交流事業  
② 新連携コーディネート事業  
ア 事業化開発  
イ 販路開拓  
ウ 連携事業継続力強化計画等  
エ 事業承継、事業引継ぎ

7 共同施設設置補助

- (1) 共同施設設置への助成

## (全国中央会補助事業)

全国中小企業団体中央会から経費の補助を受け、以下の事業を実施する。

- 1 小規模事業者組織化指導事業（小企業者組合への支援、調査研究）
- 2 外国人技能実習制度適正化事業

## (受託事業)

全国中小企業団体中央会から委託を受け、以下の事業を実施する。

- 1 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業
- 2 制度改正等の課題解決環境整備事業（旧諸制度改正に伴う専門家派遣事業）
- 3 事業環境変化対応型支援事業（令和3年度補正）
- 4 中小企業景況調査事業

## (一般事業)

- 1 交流会開催事業

会員組合等のより一層の交流、連携を図るため、各分野又はテーマ毎に成功事例等を研究する場として交流会を開催し、経営資源の相互補完、共有化を促進する。

- 2 エコアクション21 地域事務局の運営

「エコアクション21 地域事務局かながわ」として、県下中小企業組合並びに中小企業に対して環境経営システム「エコアクション21」の認証登録による制度普及と事務局運営を行う。

- 3 人材確保事業

関係機関との連携等により、中小企業の人材の確保を図る。

- 4 連携開発推進事業

中小企業の事業の発展段階に応じた各種連携の創出に向けて、積極的に研究、協議、情報提供等を行う。

- 5 専門委員会活動推進事業

県下組合及び中小企業問題解決のため、本会に設置する総合、労働、金融税制、エネルギー環境、商業サービス業及び工業の各専門委員会の機能の強化と活性化を図る。

- 6 業種別振興事業

業種別支援展開のため、神奈川県補助対象事業等を補完する事業を実施する。

- (1) 全国中小企業団体中央会直接補助事業についての組合支援等
- (2) 関係機関との連携による支援

- 7 関連団体連携事業  
県下の関係機関及び経済団体に会員等として参画するだけでなく、各種会議等に出席し、情報交流するとともに連携を深めるよう図る。
- 8 全国及びブロック活動事業  
全国中央会の各種会議及び関東甲信越静ブロックの会議に参加し、連携と交流を図る。
  - (1) 第74回中小企業団体全国大会（長崎県大会）参加
  - (2) 全国交流会等参加
  - (3) ブロック会長会議等参加
  - (4) ブロック最低賃金審議会委員連絡協議会参加
- 9 職員教育事業  
職員を各研修実施機関の研修に派遣する。
- 10 表彰事業  
組合功労者、優良組合、優良役職員を本会会長が表彰する。
- 11 新春賀詞交歓会の開催
- 12 青年中央会育成事業  
組合活動の後継者のための組織である青年中央会の育成を図る。
- 13 事務局長協会連携事業  
組合事務局との連携強化のため、共催事業等の推進を図る。
- 14 かながわ女性経営者中央会育成事業  
県内女性経営者のための組織である「かながわ女性経営者中央会」の育成を図る。
- 15 組合等団体支援育成強化事業  
各種協議会など、組合等を構成員とする団体の支援、育成強化を図る。
- 16 情報提供事業  
ホームページ、ソーシャルネットワークサービス等により情報発信に努める。
- 17 中小企業共済制度の普及  
中小企業のリスクマネジメントの観点から制度の普及促進に努める。
- 18 建議陳情等  
中小企業連携組織対策及び中小企業問題について、国、県等の議会及び行政に対して、積極的に建議陳情並びに政策提言を行い、問題解決に取り組む。

# 令和4年度 収支予算書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

【収入の部】

(単位：円)

科 目	予 算 額	
	区 分 計	項 目 計
[賦課金等収入の部]		
I 賦課金等収入	62,900,000	
普通会費収入		57,200,000
事業負担実費収入		4,700,000
教育指導等実費収入		1,000,000
[補助金収入の部]		
II 神奈川県補助金収入	248,263,000	
指導員等設置費		185,679,000
中小企業組合等支援事業		62,584,000
III 全国中央会補助金収入	1,374,000	
小規模事業者組織化指導事業		474,000
外国人技能実習制度適正化事業		900,000
[事業収入の部]		
IV 受託事業収入	118,562,000	
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業		115,000,000
事業環境変化対応型支援事業		2,500,000
制度改正等の課題解決環境整備事業		560,000
景況調査事業		502,000
[事業外収入の部]		
V 事業外収入	44,517,600	
受取利息		20,000
共済事業経費負担金収入		13,497,600
共済事業繰入金収入		10,000,000
エコアクション21推進経費負担金収入		6,000,000
雑収入		5,000,000
緊急経済対策事業引当金戻入		10,000,000
合 計	475,616,600	

## 【支出の部】

(単位：円)

科 目	予 算 額	
	区 分 計	項 目 計
[事業費用の部]		
I 神奈川県補助事業費	265,469,081	
指導員等設置費	190,769,976	
事務所設置費	30,038,467	
支援基盤事業	15,203,614	
事務諸経費		6,278,650
指導資料費及び組合台帳作成費		559,500
中央会指導員等研究会開催事業費		125,000
指導員等研修費		1,295,000
地域産業実態調査事業費		1,012,400
組合等への情報提供事業		4,668,064
中小企業団体情報連絡員設置費		1,265,000
組合等指導事業	13,089,750	
個別専門指導費・現地指導費・講習会開催費		13,089,750
組合情報ネットワーク事業	4,148,324	
組合指導情報整備事業費		25,000
ネットワーク運営費等		2,899,324
組合情報化推進研修事業費		1,224,000
新連携コーディネート等支援事業	8,218,950	
新連携コーディネート事業		6,958,200
連携強化交流事業		1,260,750
共同施設補助金助成	4,000,000	
共同施設設置への助成		4,000,000
II 全国中央会補助事業費	1,551,000	
小規模事業者組織化指導事業		651,000
外国人技能実習制度適正化事業		900,000
III 受託事業費	103,290,000	
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業		100,000,000
事業環境変化対応型支援事業		2,300,000
制度改正等の課題解決環境整備事業		510,000
景況調査事業		480,000
IV 一般事業費	24,900,000	
緊急経済対策事業		10,000,000
交流会開催事業費		1,500,000
エコアクション21活動費		1,000,000
連携開発推進事業費		300,000
専門委員会活動推進費		800,000
業種別振興費		800,000
関係団体連携費		1,400,000
全国及びブロック活動費		1,000,000

科 目	予 算 額	
	区 分 計	項 目 計
職員教育費		1,200,000
表彰事業費		500,000
新春賀詞交歓会開催費		4,000,000
青年中央会育成強化費		300,000
事務局長協会連携強化費		200,000
かながわ女性経営者中央会育成費		200,000
組合等団体支援育成強化費		1,500,000
情報提供事業費		200,000
[一般管理費の部]		
V 一般管理費	71,760,000	
事務人件費		500,000
法定外福利費		1,300,000
慶弔厚生費		750,000
新聞図書費		160,000
旅費交通費		1,500,000
通信運搬費		1,450,000
器具備品費		600,000
消耗品費		700,000
印刷費		300,000
交際費		1,000,000
総会費		3,800,000
役員会費		2,000,000
関係団体負担金		3,900,000
事務所管理費		12,000,000
支払手数料		300,000
情報機器設置費		1,000,000
情報機器保守費		1,000,000
一般事務経費		2,000,000
退職給付引当金繰入		37,500,000
[事業外費用の部]		
VI 事業外費用	0	
退職金		0
VII 消費税	8,500,000	
VIII 予備費	146,519	
合 計	475,616,600	

## 第3号議案

### 令和4年度経費の賦課及び徴収方法決定の件

#### 1. 賦課基準

(1) 1号会員（中小企業等協同組合法及び団体組合法並びにその他の中小企業団体に関する法律に基づき設立された組合）は、次の賦課基準額の合計又は組合の種類により、一律をもって一会員の年額賦課額とする。ただし、令和4年10月1日以降加入の会員賦課額は、年賦課額を12分し、加入日を含む月より中央会事業年度末3月までの月数を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨て）とする。尚、会員相互の慶弔見舞制度の運用に充てるため、1号会員については別途年額1,000円（期中加入につき、月割按分計算は行わないものとする）の賦課を行うものとする。

① 事業協同組合、同連合会、火災共済協同組合、協業組合、出資商工組合、商店街振興組合、同連合会

◎平等割 一律 40,000円

◎差等割

・出資割

払込済出資総額

200万円未満	15,000円
200万円以上	20,000円
300万円以上	25,000円
500万円以上	35,000円
1,000万円以上	40,000円
2,000万円以上	45,000円
5,000万円以上	55,000円
8,000万円以上	60,000円
10,000万円以上	70,000円

② 事業協同小組合 一律 40,000円

③ 信用協同組合 一律 56,000円

④ 企業組合 一律 40,000円

⑤ 非出資商工組合 一律 56,000円

⑥ 生活衛生同業組合 一律 56,000円

(2) 2号会員（1号会員該当組合以外の団体、金融機関等であって、本会の趣旨に賛同するもの）の年会費額は、個別会員ごとに会長が定める。

(3) 賛助会員（任意団体、事業所、個人事業者等であって、本会の趣旨に賛同するもの）の年会費額は、個別会員ごとに会長が定める。

#### 2. 特別賦課金の賦課

会員が、中央会の特定の事業、施設等を利用する場合は、別に会費を賦課することが出来る。

#### 3. 徴収方法及び納付期限

(1) 徴収方法：送金、持参、集金及び取引金融機関への振込等何れかの方法とする。

(2) 期限：令和4年7月31日とする。（上記1.（1）ただし書きの会員は、令和5年3月31日とする。）

## 第4号議案

### 役員報酬決定の件

常勤役員の報酬は、令和4年度予算の指導員等設置費のうち神奈川県補助事業補助金交付決定を受けた専務理事設置費より支出する。

## 第5号議案

### 令和4年度借入金残高の最高限度額及び取引金融機関決定の件

借入金残高の最高限度額 50,000,000円

#### 取引金融機関

商工組合中央金庫	かながわ信用金庫
横浜銀行	湘南信用金庫
神奈川県銀行	中南信用金庫
横浜信用金庫	中栄信用金庫
川崎信用金庫	ゆうちょ銀行
平塚信用金庫	三井住友銀行
さがみ信用金庫	



## 第6号議案

### 定款一部変更の件

会員の資格について、暴力団排除規定関係の文言を「暴力団員等」から「反社会的勢力」に変更し、賛助会員についても準用することとした。また、総会の議事録の作成に際して、記名押印について明記することとした。

### 定款変更案

改正条文	現行条文
<p>(会員の資格)</p> <p>第8条 本会の会員たる資格を有する者は、次の者とする。</p> <p>(1) 地区内に事務所を有する組合</p> <p>(2) 商工業者の団体、金融機関、学識経験者その他の者であつて、本会の趣旨に賛同するもの。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に掲げる者は、会員になることができない。</p> <p>(1) <u>反社会的勢力(暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいう。以下同じ)</u></p> <p>(2) <u>反社会的勢力</u>が実質的に運営を支配又は運営に関与していると認められる者</p> <p>(3) <u>反社会的勢力</u>を不当に利用していると認められる者</p> <p>(4) <u>反社会的勢力</u>に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる者</p> <p>(5) <u>反社会的勢力</u>と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者</p> <p>(総会の議事録)</p> <p>第26条 総会の議事録は、議長並びに出席した会長及び理事が作成し、これに署名又は</p>	<p>(会員の資格)</p> <p>第8条 本会の会員たる資格を有する者は、次の者とする。</p> <p>(1) 地区内に事務所を有する組合</p> <p>(2) 商工業者の団体、金融機関、学識経験者その他の者であつて、本会の趣旨に賛同するもの。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に掲げる者は、会員になることができない。</p> <p>(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)、暴力団の構成員(以下「暴力団員」という。)、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者(以下「暴力団員等」という。)</p> <p>(2) 暴力団員等が実質的に運営を支配又は運営に関与していると認められる者</p> <p>(3) 暴力団員等を不当に利用していると認められる者</p> <p>(4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる者</p> <p>(5) 暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者</p> <p>(総会の議事録)</p> <p>第26条 総会の議事録は、書面をもって作成するものとする。</p>

改正条文	現行条文
<p><u>記名押印するものとする。</u></p> <p>2 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>(1) 招集年月日</p> <p>(2) 開会の日時および場所</p> <p>(3) 会員数およびその出席者数並びに出席方法</p> <p>(4) 出席理事の氏名およびその出席方法</p> <p>(5) 出席監事の氏名およびその出席方法</p> <p>(6) 議長の氏名</p> <p>(7) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名</p> <p>(8) 議事の経過の要領およびその結果(議案別の議決の結果、可決、否決の別および賛否の議決権数)</p> <p>(9) 前各号のほか、法および主務省令で定める事項</p> <p>(賛助会員)</p> <p>第36条 本会は、本会の趣旨に賛同する者を賛助会員とすることができる。ただし、賛助会員は、法に定める本会の会員には該当しないものとする。</p> <p>2 <u>第8条第2項各号の一に該当する者は賛助会員になることはできない。</u></p> <p>3 賛助会員についての必要な事項は規約で定める。</p>	<p>2 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>(1) 招集年月日</p> <p>(2) 開会の日時および場所</p> <p>(3) 会員数およびその出席者数並びに出席方法</p> <p>(4) 出席理事の氏名およびその出席方法</p> <p>(5) 出席監事の氏名およびその出席方法</p> <p>(6) 議長の氏名</p> <p>(7) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名</p> <p>(8) 議事の経過の要領およびその結果(議案別の議決の結果、可決、否決の別および賛否の議決権数)</p> <p>(9) 前各号のほか、法および主務省令で定める事項</p> <p>(賛助会員)</p> <p>第36条 本会は、本会の趣旨に賛同する者を賛助会員とすることができる。ただし、賛助会員は、法に定める本会の会員には該当しないものとする。</p> <p>2 賛助会員についての必要な事項は規約で定める。</p>

## 第7号議案

任期満了に伴う理事・監事選挙の件